

令和5年5月30日

出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議の皆さま
出雲市商工振興部商工振興課の皆さま

出雲市内資金循環促進
ワーキンググループ

活動を振り返って

三年間という長きにわたり、ワーキンググループの活動に対してご支援をいただきありがとうございました。

I. ワーキンググループの活動を通じて／昨今の情勢から

1. 出雲市経済活性化のために「地域内資金循環」の視点で考える。

当初は、地元小売業の役割を踏まえて、小売業の今後の存続に向けて「地域内資金循環」という手段を使っていくということについて問題意識を持っていた。

しかしながら、活動を進めていく中で、上記の当初の認識から下記のように考え方が変化した。

- ① 小売という範疇だけではなくて、地元である出雲市の地域経済の活性化という広い観点として、「地域内資金循環」を捉え、地元経済のために地元で資金を回していく取り組み(「地域の稼ぐ力」と「所得(お金)の循環」)が必要であると考えようになった。

【地域内資金循環】

地域のお金の流れを「生産・分配・支出(消費や投資)」の三つの視点で見える化することによって、地域経済の全体像と地域のお金の流入を把握し、地域経済の「稼ぐ力」の強化、地域からの「所得(お金)の流出」を止めることにより、地域経済内でのお金の循環構造を作り出し地域経済の活性化に向けた取り組みを行うこと。

- ② 「キャッシュレス化・デジタル化」という時代の流れを受け、地元経済活性化のための「地域内資金循環」の視点を入れて、キャッシュレス化やデジタル化を具体的に準備・検討する必要がある。(一

つの例として、「デジタル地域通貨」のようなもの)。

全国の自治体でデジタルを使った地域通貨やポイント制度などが新型コロナウイルス禍でかなり導入された。デジタル給与支払いが今年の4月から解禁された流れを受けて、出雲市経済の中でもデジタル化やキャッシュレス化に向けた準備を急ぐ必要があると考える。

今回の実証事業から、デジタルであったから読み取れる個人情報に配慮した上で、どのような属性の方がどのように買い回りしたかという消費行動が読み取れることは非常に有効である。思いのほか60代以上の利用も多かった。

- ③ 出雲市の経済活性化のための「地域内資金循環」や、「キャッシュレス化・デジタル化」を進めるために、出雲市が主導してすすめて欲しいが、各商工団体や民間企業など関連する先との意見交換を丁寧に行ない関係先と連携・協議して進めることをして欲しい。

2. 鳥取県内の状況から危機感を感じる。

JAの店舗ではあるが鳥取県東部の「トスク」全9店舗(ピーク時24店舗)の閉店(鳥取県内企業が一部引き継ぎ)、中部の「Aコープ」全4店舗の閉店は、地域内での資金循環の課題からも、また中山間地域の買い物が不便になるといういわゆる買物難民の課題からも、お隣の県のことではあるが危機感を持って捉える事例だと思われる。このことによって地元の食品加工会社などの廃業や倒産も心配されている。

3. 地元企業、個人商店について

今回の実証事業に参加してもらった店舗の中でも取り組みについて温度差があり、趣旨を理解し熱心に取り組んでいただいた先もあるが、そうでない先もあった。またデジタルへの抵抗感が強い店舗もあるので、そのようなお店に対しての取り組みなどが大きな課題と考えられる。

II. 出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議／出雲市へのお願い

出雲市の地元経済の活性化に向けて中長期的視点を持って、商工団体や必要であれば民間企業やその他団体を巻き込んで推進していく旗振り役を期待する。それと共に具体的な施策と必要な予算措置を講じて欲しい。実施した取り組みについては検証と分析評価をして次の展開を進めてもらいたい。

1. 大項目

① 出雲市の地元経済状況の現状把握。判断できる基準作り。基礎データを持つ。

←分析して対策を講じることができるように。

② 出雲市内の資金の流れ(資金の入りと出を項目別に)の実態把握 (産業連関表の作成など)

←分析して対策を講じることができるように。

※予算的に難しいようであると聞く。

③ 出雲市の地元経済活性化のための中長期戦略の立案。実行と検証。 (①と②を踏まえて)

- ・手法として、商業分野に限らず幅広く「地域内資金循環」の考えを取り入れる。
- ・出雲市民の所得アップ(政府からも企業の賃金アップを求められている)について考えると、地元の中小零細企業・個人商店の業績をどう上げていくかという視点を地方自治体も持っていただき、出雲市民の所得が上がるような取り組みを共にして欲しい。
- ・将来人口減少の可能性も指摘される中で、県外誘致企業だけではなくて、地元の企業についても雇用を創り出し若者に多様な職種を提供し定住してもらうために、「地域内資金循環」の視点を入れた地元企業への支援。

④ 「関係人口」

今回支援して頂いた実証事業は「ワーキンググループ」が結節点となり、次のような方々と関わりができた。

- ・ 出雲市 商工振興課
- ・ 21世紀出雲産業支援センター
- ・ 出雲商工会議所
- ・ 地元金融機関(山陰合同銀行／他の金融機関さんにも相談や協力いただく)
- ・ アプリ提供企業(山陰合同銀行と提携のみずほ銀行のJ-Coin)
- ・ 地元マスコミ(山陰中央新報、島根日日新聞、出雲ケーブルヴィジョン)
- ・ 地元広告代理店(株式会社ブリッジプラス)
- ・ 地域活性化コーディネーター
邑南町の一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所の檜谷邦茂 氏
- ・ 商業部会の有志メンバーからなるワーキンググループメンバーの民間企業(田中代表／全7名)、
- ・ キャンペーン参加の地元資本の店舗
61店舗の地元小売店、お声がけの店舗さんを入れると100店舗以上 (→アンケート)
- ・ 人数自体は少ないかもしれないが利用者さん(253人) (→アンケートによる生の声)

などの枠組みを作り、実証事業として J-Coin を活用したキャンペーンを一つのモデルとして捉え、今後の地域経済活性化の解決あるいは新たな取り組みを行う上での事例として参考にしてもらいた

い。

地域経済活性化のために関わる人や事業所、団体という「関係人口」を増やしていくこと、出雲市だけで単独で走らず、出雲市が旗振り役として率先して取り組みつつ、周囲を巻き込んで地道に丁寧に丁寧に話し合いや情報交換を密にして進めていただきたい。

⑤ 観光施策の目的

出雲市の施策として、出雲大社を中心とする観光に力点を置くのはよく理解できる。何のために観光に力点を置くのか、観光で来られた市外の方々から、地元で資金が回りできるだけ留まっていく産業構造を作っていく施策作りなど、地元の経済的側面や「地域内資金循環」の視点を存分に入れて、観光への取り組みを行なって欲しい。

2. 個別項目

- ① 今後を見据え地元の地域経済活性化のための「地域内資金循環」を目的としたキャッシュレス決済・デジタル化に向けた準備。デジタルデータの活用は非常に有効と思われる。
- ② キャッシュレス決済からデジタル地域通貨の創設。お金の入りと出をコントロールし「地域内で資金循環」するような仕組み作り。外貨の取り込み。あるいは市外の方々から出雲市を応援してもらう取り組みなど。山陰経済での主導権を出雲市が取って欲しい。
- ③ 「地消地産」 地域で消費するものや使うものについて地域で作上げる(人材、資金、自然、原材料)、あるいは地域の事業所を通して調達する仕組みを確立することによる「地域内資金循環」。
- ④ 観光やビジネスで市外から入ってきた人に出雲市の地元地域の企業にお金を落としてもらうよう誘導する、市外から稼いで入ってきた資金、各種補助金など市外から入ってきた資金をできるだけ市外に逃さず市内に留まらせ循環する「地域内資金循環」させる仕組み作り。
- ⑤ 市外から人を呼び込み、地元でお金を落とすだけでいいような企画やイベントの実施。
- ⑥ 出雲市内に元々あった資金や新たに入ってきた資金がどこから市外に漏れているか点検し、穴を塞ぎ、市外に漏らさない取り組み。
- ⑦ 地元の中小零細企業・個人商店と、出雲市外の大型店や専門店チェーンとの役割を明示。良い意味で棲み分けや連携ができるように。「地域内資金循環」のサークルの中に市外資本の企業や店舗も位置付ける。(例えば、市外資本店舗での買い物のポイントは地域の指定店だけで使えるとか。)市外の大規模店舗の地域貢献として依頼するなど。
←市外資本の大規模店の出店規制できないので、共存することを模索。
- ⑧ 市民に向けて地元資本の企業や店舗が明らかにわかるようにする取り組み。
「出雲のお店」表示をすとか。
地元の企業や店舗が果たしている役割や経済的効果、データを交えてまとめ伝える。
←今回の実証事業の利用者へのアンケートの結果、
「地域に貢献する消費をしたいが、どこのお店が地元資本で、どのように買い物すると地域貢献できるかわからない」と。

←同様にアンケートの結果、40代以上は価格だけではない店舗選びがある。

⑨ 市民に向けて「地域内資金循環」についての啓発活動。

PTAのお父さんやお母さん方に向けての啓発活動、各地域の中での取り組み、一般市民向け講演会、マスコミ活用や、HP、SNS、紙媒体のちらしなどを作って啓発活動をしていく。

現実的に「地域内資金循環」や地域貢献を理解してもらえる方と、そうでない方の差は激しいと想像できる。資金循環や地域貢献に興味のない方に対しても結果として実は「地域内資金循環」のメリットであったと感じ取ってもらえるようなイベントなどの開催。

⑩ 学校と連携して子供に向けた地域や郷土を愛する教育、地元の企業や個人商店がわかる取り組み、地域内での資金循環理解のためのイベントの実施や教育活動の取り組み。

3. ワーキンググループの事業検証を踏まえた次期計画推進のお願い

出雲市のホームページに第2期出雲市中小企業・小規模企業振興計画が次のような書き出しで掲載されている。

本市は平成30年度から令和4年度までの5か年度を計画期間とした「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」に引き続き、「第2期出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定しました。

本計画は、出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例の基本方針に基づき、昨今の厳しい状況を乗り越えていくための、市内中小・小規模企業の自主的かつ不断の努力と創意工夫を尊重し、市内中小・小規模企業、商工支援団体、金融機関、教育機関、市民が一体となり、市内中小・小規模企業の持続的な振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定したものです。

まずは第1期のWGの内容について検証評価を行い公表し、出雲市として今後の第2期の取り組みに向けての説明を行なっていただきたいと思います。

III. 御 礼

長きにわたりご支援、ご協力を賜りましてありがとうございました。

三年間ご支援いただいたお陰で多くの学びを得ることができ、最終的には実証事業まで行うことができました。

民間企業が通常の業務を行いながら、このようなことができましたのも、出雲市や出雲商工会議所からの支援、多くの方々と関係を構築していきながらご支援やご協力をいただいたお陰であると感謝を実感しています。

上記の中で様々なことを記載いたしました。出雲市の HP にもある通り、今回の事業内容を踏まえて、市内の中小・小規模企業、商工支援団体、金融機関、教育機関、市民が一体となって、厳しい状況を乗り越えていくために、市内の中小・小規模企業の持続的な振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進していただくように切に願うところです。引き続きましてどうぞよろしくお願いいたします。